

令和 7 年度 地域公共交通確保維持改善に関する自己評価
(及び地域公共交通計画の評価結果) 概要 (全体)

武豊町地域公共交通会議 (武豊町)

平成 2 1 年 4 月 3 0 日設置

令和 4 年 4 月 武豊町地域公共交通計画策定
(計画期間：令和 4 年 4 月～令和 9 年 3 月)

評価対象の地域公共交通確保維持事業

- ・ 地域間幹線系統確保維持国庫補助金
- ・ 地域内フィーダー系統確保維持国庫補助金

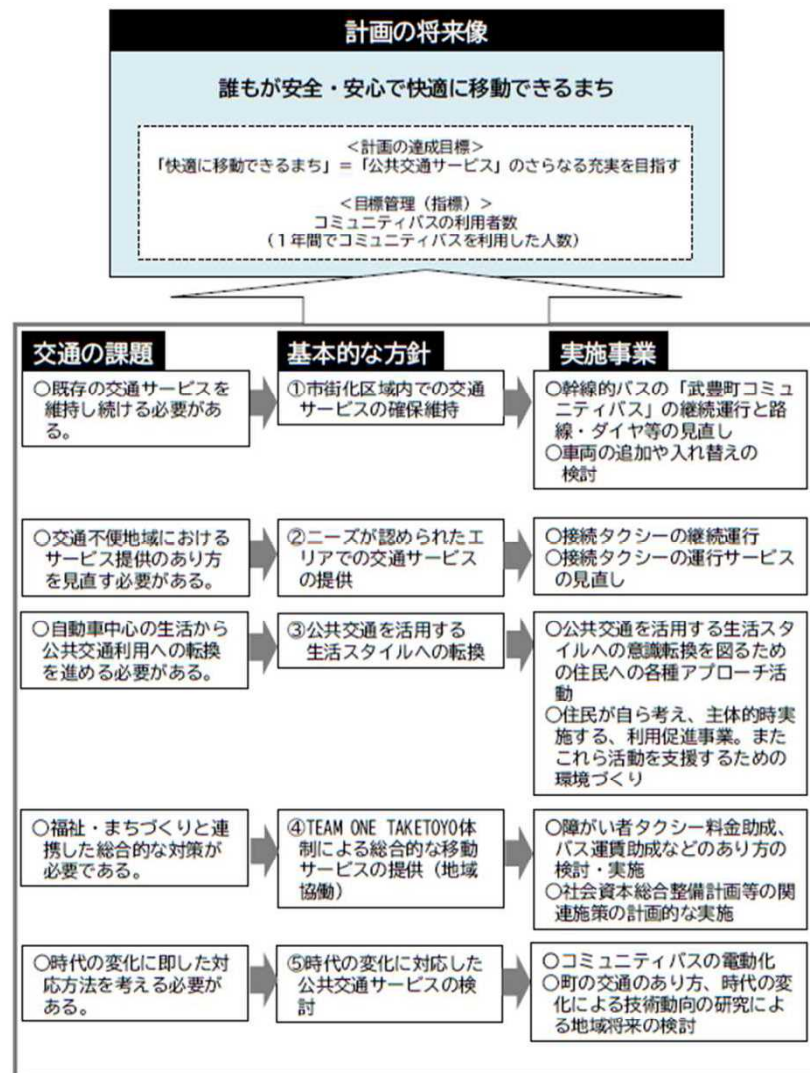
【武豊町の概要】

人口：43,312人（※令和7年4月）

鉄道：JR武豊線（武豊駅）、名鉄河和線（上ヶ駅、知多武豊駅、富貴駅）

【計画策定の背景】

旧網形成計画が令和3年度末をもって計画期間満了。旧網形成計画の施策進捗状況进行评估すると共に、武豊町の現状実態や住民ニーズ、上位関連計画などを確認し、地域公共交通に関する課題・問題点を抽出した。この課題・問題点を解決する施策を検討し、令和4年4月に交通計画を策定した。（計画期間：令和4年度～令和8年度（5カ年））



■ 現状の公共交通ネットワーク

○赤ルート（幹線系統）

中心部の2つの鉄道駅を基点に、主に町北部を循環する。最北端部は、半田市内の青山駅に乗り入れ、半田市の公共交通と接続する。利用者は路線全体の2割以上が半田市への乗り入れを行っており、今後も広域的な交通網としての確保維持が必要である。

○青ルート（フィーダー系統）

中心部の2つの鉄道駅を基点に、各駅および幹線系統と接続し、主に町南部の広範囲をカバーする。令和4年10月に鉄道駅を追加するなど、ルートの見直し・利用拡大を図った。見直し後も利用状況について確認をしながら、確保維持が必要である。

赤ルート停留所一覧



青ルート停留所一覧



○広域ネットワーク

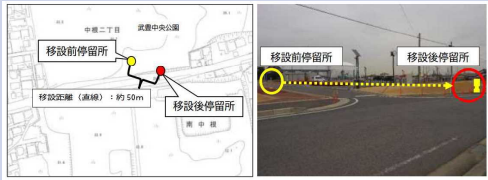
隣接する半田市に加え、令和4年10月より常滑市とも交通ネットワークが構築された。半田市とは、青山駅を起点に接続。半田市立病院等には鉄道を介してネットワークを結ぶ。常滑市とは、「グリーン」の常滑南部・武豊線が名鉄知多武豊駅まで乗り入れており、中部国際空港・名鉄常滑線・空港線等と接続している。

武豊町のコミュニティバスに乗って、いろいろな場所に出かけよう!

〈武豊町周辺の電車・バスの路線図〉



● 地域公共交通計画に基づく各種事業の実施

取組名称	取組の概要	実施結果	実施結果の考察	基本的な方針 (地域公共交通計画内)
★地域交流路線 基幹バス (コミュニティバス赤・青ルート)の運行 ※国の補助路線(地域間幹線系統・フィーダー系統)	コミュニティバスの確保維持	・前年度の運行に比べて利用者が約8%増加(93,837人⇒101,245人) ・赤ルート・青ルートともに、過去最多の利用者数を記録 ・令和6年11月に町民3000人に対するアンケート調査を実施した。住民のニーズ、課題等を把握した。	・公共交通による移動環境について、不便を感じている割合が35%認められた。 ・今年度は、アンケート調査結果を住民に周知することと、より具体的な対策を検討するため、住民ワークショップを実施する。 	①市街化区域内での交通サービスの確保維持
	路線・ダイヤ等 の見直し	・赤、青ルートともに利用者の増加により、ダイヤの遅れが発生してきたため、運行事業者よりダイヤ見直しの申し出があった。(令和5年12月会議) 安全安心で安定した運行のため、運行事業者との協議により、ダイヤを見直した。(令和6年4月) ・地域の要請等をふまえバス停留所(3カ所)を移設した。(令和7年3・4月)	・ダイヤの見直しにより、安全安心で安定した運行および運転手休憩時間の確保に繋がった。 ・地域の要請等による停留所の移設など、バス事業の改善ができています。 	
	車両の追加や入れ替えの検討	・令和5年9月より電動バスへの車両更新(青ルート) 	・令和5年9月より電動バスへの車両更新(青ルート)では、ゼロカーボンシティ・SDGs等の環境対策の推進、2枚ドア化による遅延防止および経年劣化等に対する安全性の確保に繋がっている。	

● 地域公共交通計画に基づく各種事業の実施

取組名称	取組の概要	実施結果	実施結果の考察	基本的な方針 (地域公共交通計画内)
地域内移動サービスである接続タクシー制度の運行	接続タクシー制度の内容見直し	- 満足度や要望等把握のため、令和5年9月に登録者アンケートを実施 - 今年度は、利用者数が減少した。 	- 今後も住民団体と協力・作成したチラシも活用し、高齢者の集会（憩いのサロン等）に出向き、制度の継続的な周知を図っていく。 - 今年度は住民アンケートを実施した。 - 住民ワークショップを通してニーズ確認し、将来の制度の在り方や次期計画策定時の基礎資料とする。	② ニーズが認められたエリアでの交通サービスの提供
公共交通を活用する生活スタイルへの転換	コミュニティバス・接続タクシー無料乗車券交付(町支援に基づく)	- 令和元年10月より実施 65歳以上の自動車免許返納者および70歳以上の高齢者に対する無料乗車券を交付(令和6年度新規登録者数：256人 累計：2,793人) - 令和7年度無料乗車券利用者延べ人数 74,063人(全体の約7割) ※令和6年度：68,267人(全体の約7割)	高齢者の外出支援による健康促進、交通安全、SDGs等の環境対策の推進が図られている。 	③ 公共交通を活用する生活スタイルへの転換
	情報発信の取組 - 町広報等による情報発信 - 時刻表の配布 - 利用者アンケート結果の車内掲示 - 憩いのサロンでの情報発信	- 町広報紙面を活用した「コミュバスニュース」(不定期)により、情報発信(令和6年11月号) - 時刻表を公共施設で常時配布 裏面には、周辺の電車・バスの路線図を掲載し、広域的な交通ネットワークを紹介 - 住民アンケート調査の実施を通して、将来公共交通を利用する生活スタイルに転換できるか、意識づける取り組みを行った。	- 周辺の電車・バスの路線図を掲載したことにより、公共交通利用への転換、新規利用者の獲得に繋がったものと考えられる。 - 今後も広く周知し、利用いただけるように努めていく。 	

● 地域公共交通計画に基づく各種事業の実施

取組名称	取組の概要	実施結果	実施結果の考察	基本的な方針 (地域公共交通計画内)
公共交通を活用する生活スタイルへの転換	武豊町コミュニティバス・生活の足を考える会との活動・支援	- 産業まつりでブース出展し、PRおよびコミュニティバス・接続タクシーの認知度や利用有無等に関するアンケート調査実施 - 主にコミュニティバス停留所付近における、おすすめスポットを掲載したおでかけマップを作製し、配布した	産業まつりによるアンケートでは、コミュニティバスは知っているが、無料乗車券の制度を知らない等の課題のほか、運行に関する要望も見受けられた。本アンケートについても今後の基礎資料としていく 	③ 公共交通を活用する生活スタイルへの転換
	Google Maps等への情報提供の整備	令和6年4月の赤、青ルートダイヤ改正前にGTFSデータを修正し、変更後の情報の閲覧をGoogle Maps等で遅滞なく検索可能とした。	Google Maps等での情報の閲覧が可能となる事により、利用者の利便性が向上する。利用者の利便性向上により、公共交通を活用する生活スタイルへの転換の一助となる。	
	交通系ICカード決済端末の導入およびバスロケーションシステム等の導入	- 交通系ICカード決済端末導入については、令和6年11月に導入 - バスロケーションシステム等については、令和6年12月に導入	- 交通系ICカード決済端末の導入により、利便性向上およびキャッシュレス決済の推進に繋がる。 - バスロケーションシステム等の導入により、運行状況等が確認でき、利便性向上に繋がる。	
移動サービスの検討・関連施策の計画的な実施	関連施策の計画的な実施	- 土地区画整理事業に伴う、知多武豊駅前（東側）環境整備事業の継続検討 - 町役場移転に伴う、ルートやダイヤ等、公共交通移動に関する継続検討	- 土地区画整理事業を通し、知多武豊駅前（東側）でのにぎわいづくりや自転車を活用したまちづくりの展開を引き続き検討していく。 - 町役場移転に伴うスケジュールについて関係部署と確認しつつ、検討していく。	④ TEAM ONE TAKETOYO 体制による総合的な移動サービスの提供

● 地域公共交通計画に基づく各種事業の実施

取組名称	取組の概要	実施結果	実施結果の考察	基本的な方針 (地域公共交通計画内)
時代の変化に対応した公共交通サービスの検討	コミュニティバス電動化	・本町では、令和5年9月に初めて電動バスを導入した（青ルート車両更新）（再掲） 	・ゼロカーボンシティ・SDGs等の環境対策の推進、2枚ドア化による遅延防止および経年劣化等に対する安全性の確保に繋がった。 ・赤ルートにおいても、車両開発に関する情報も注視しつつ、次期更新時での電動化を検討する。	⑤時代の変化に対応した公共交通サービスの検討
	交通のあり方などの地域将来の検討	・半田市との接続に加え、常滑市コミュニティバス「グリーン」が令和4年10月より名鉄知多武豊駅に乗り入れ、広域ネットワークが形成されている。 ・常滑市コミュニティバス「グリーン」について、当初は名鉄知多武豊駅のみに停車していたが、地域等の要望もあり、常滑市と調整し、令和6年8月に町内の停留所を3箇所新設した。 ※「上山停留所」 「北中根・桜ヶ丘停留所」 「武豊中央公園」 	・広域ネットワークの形成や強化により、地域の移動サービスの枠が広がっている。 ・町内を走行しているため、「グリーン」の運行に関する問い合わせもいただくことから、住民の関心も高いものと思われる。 ・町内停留所の増設は、地域等の要望もあったことから、移動サービスの強化に繋がった。 ・引き続き、情報共有等を図り、広域的な連携を図っていく。 	

●武豊町地域公共交通計画の評価に係る事項（令和4年4月計画策定）

指標	内容	前年度	今年度	評価
地域交流 路線基幹 バスの利 用者数	1年間で地域交流路線基幹バスを利用した人数 目標：R7年度時（4月～3月年度）72,000人	R6年度 （R5/10～R6/9） 赤：60,890人 青：32,947人 計：93,837人 （前年比16,743人増）	R7年度 （R6/10～R7/9） 赤：66,857人 青：34,388人 計：101,245人 （前年比7,408人増）	利用者数は増加し続けており、交通計画の終了時点（R7年）の目標数72,000人を超える利用を達成。

●令和7年度 生活交通確保維持改善計画で定めた目標設定と利用実績評価＞

※計画目標はコロナ禍の影響を考慮して設定

令和7年度 （R06.10～R07.9）	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 確保改善 計画目標	令和7年度 実績	達成 状況
幹線系統 赤ルート	50,361人	60,890人	59,300人	66,857人	達成
フィーダー系統 青ルート	26,733人	32,947人	32,200人	34,388人	達成
バスネットワーク全体	77,094人	93,837人	91,500人	101,245人	達成
接続タクシー	590人	623人	前年比増	577人	未達成

●目標値についての評価（考察）

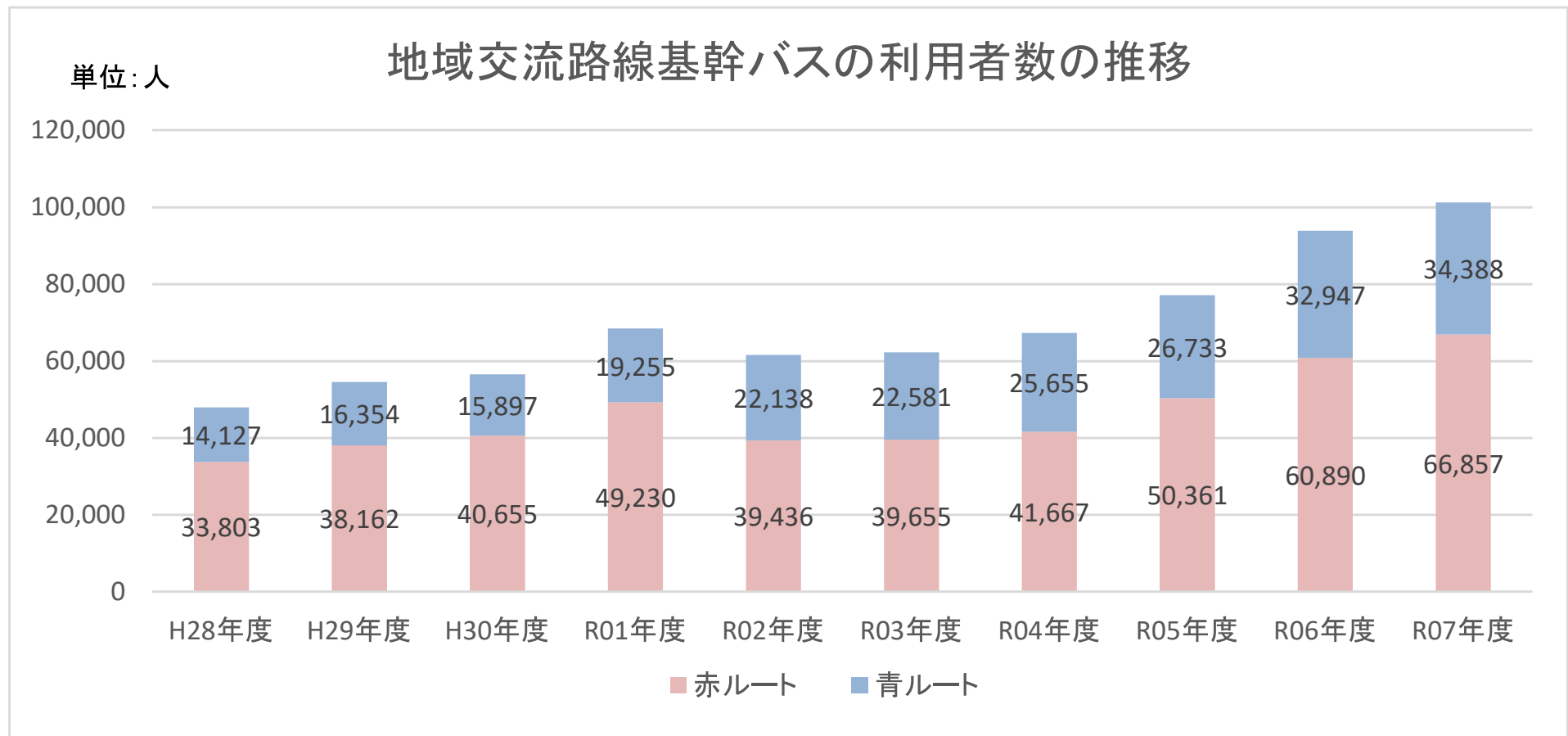
- ネットワーク全体での利用者数は拡大しており、前年度に引き続き、過去最多の利用となった。
- 地域内フィーダー系統の青ルートだけに着目すると、利用者数が令和6年度の32,947人に対して、令和7年度は34,388人と、1,441人増加し、過去最多の利用者数となった。
- 地域内移動サービスである接続タクシーは減少し、2年前の令和5年度実績を下回った。利用者が固定化しており、令和6年度に利用が多かった梨子ノ木南停留所などで大幅に減少した。今後も、住民団体と協力・作成したチラシも活用し、継続的な周知活動が必要である。

●事業収支面に関する評価

- 交通計画上での事業収支面の評価は、財政投入額が大幅に拡大しないかをモニタリングすることとし、具体数値設定はしていない。高齢者に対する無料乗車券交付事業の導入による高齢者利用割合の増加から、利用者負担の運賃収入は減少したものの、武豊町からの無料乗車分の補填計上により、全体収支は利用者増を反映し、改善している。R7年度もR6年度に比較して地域交流路線基幹バスの運賃収入は増加している。

●地域交流路線基幹バスの利用者数の推移（10月～9月年度）

- ・平成27年度に4ルートから現行の2ルートに再編。
- ・平成28年度の再編以降は増加基調にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の全体利用者数は大きく減少した。
- ・コロナ禍以降は徐々に回復傾向となり、過去最多であったR6年度の数値93,837人を令和7年度は更に上回り101,245人となった。赤、青ルート共に利用者数が増加し、過去最多となっている。
- ・青ルートの見直し（令和4年10月）や半田市に加え、常滑市コミュニティバスとの接続による影響が大きいと想定されるが、無料乗車対象の割合が多いため、高齢化も影響があるものと考えられる。



<計画目標の現在の到達点>（フィーダー個別・地域交流路線基幹バス全体での評価）

- ・フィーダー系統の青ルートについては、コロナの影響を受け、月利用者数がピーク時の約7割まで落ち込んだが、利用促進事業（生活の足を考える会）、町広報紙面への掲載等の取り組みにより利用者は回復し、令和4年10月のルート見直しもあり、令和7年度は令和6年度に続いて過去最多の利用者数となった。
- ・赤ルートを含む地域交流路線基幹バス全体でも、令和7年度利用者数は、過去最多の数値を達成している。

■ ネットワークの拡大に関する取組

- ・常滑市コミュニティバスグルーンの名鉄知多武豊駅への乗り入れが令和4年10月に開始。時刻表も半田市や常滑市等を含む、周辺の電車・バスの路線図を掲載し情報周知を進める。

■ 公共交通の維持に関する課題（事業収支の捉え方）

- ・高齢者の安全安心な外出支援等を目的として、無償化（無料乗車券の発行）により、地域交流路線基幹バスの見かけ上の収入（運賃収入）は大きく減少したが、住民の足としてサービスの確保維持が必要である。
- ・住民アンケートにより、公共交通の移動に不便を感じる割合が35%見られた。不便を感じている割合は、前回調査から改善していない。
- ・地域交流路線基幹バスの利用者の令和7年度実績は、過去最高を計測し、交通計画の目標値72,000人も計画期間を残して達成している。利用者増による運賃収入拡大を進め、事業維持を引き続き目指す。

**<今後の取組方針>****利用者数の拡大を目指したネットワーク全体の利用促進活動の実施（交通計画事業の実施）**

- ・地域公共交通計画に位置付けた各種事業の計画的な実施を目指す。ネットワーク全体での利用者数は、過去最多を記録し、交通計画の目標を達成した。今後も、半田市や常滑市等の広域的なネットワークと乗継方法などの情報発信を継続し、エリア全体での公共交通利用者数の増加に繋がるように努めていく。

交通計画の改訂準備のための住民ニーズの深掘り検討

- ・住民アンケート調査を通して、ニーズ把握を行った。将来のあり方についての意見は、現状維持の意見が21%で多いものの、時間延長が13%、両周り運行が12%など、事業見直し意見が一定程度認められた。財政投入に対する意見は、現状は妥当との意見が33.8%と多いものの、更なる拡充が26.6%認められ、サービス強化に対する意見がなくなる。住民ワークショップを開催し、ニーズの深掘りを行い、新しい地域公共交通の改訂に向けた準備を進める。

前回の二次評価結果 (7年3月27日通知)	事業評価結果の反映状況 (具体的対応内容)	今後の対応方針
●令和6年度二次評価(R7/3/27通知) ＜評価できる取組＞ ・交通系ICカード決済端末やバスロケーションシステムの導入、電動バスへの車両更新、GTFSデータの更新等、利用者の利便性向上に取り組まれたことを評価します。 ・運行事業者との協議によりダイヤを見直す等、安全に配慮した安定した運行を心掛けていることを確認しました。 ・地域等の要望に対応し、常滑市と連携し、町外とのネットワークの強化を図ったことを評価します。 ＜期待する取組＞ ・広域的な交通ネットワークの確保維持について、引き続き、周辺市町と連携しながら取組を進められることを期待します。 ・利用方法を町民に周知する等、町内及び広域の交通ネットワークが活用されるよう取り組まれることを期待します。	●住民アンケート調査を通したニーズ分析の実施 ・住民の買い物や通院などの移動の範囲や、移動に対する満足度、年齢別にみた傾向（クロス集計）など、ニーズ分析を行い、その結果を公共交通会議において確認した。 ・住民における将来の公共交通の有り方を協議するため、住民ワークショップを実施することとした。 ●接続タクシー制度について ・住民アンケートのクロス集計分析より、年齢別等の接続タクシーの認知度を確認した。高齢者や免許を持っていない者ほど、認知度は高い。接続タクシーの利用者は、40歳以上に限られた。 ・利用しない理由は、年齢別の明確な傾向はみられないが、予算への負担額は若い世代ほど理解度が低い。 ・限られた世代での利用に限られることから、住民ワークショップでの有り方を協議することとした。 ●広域的な交通ネットワークの確保維持について ・常滑市コミュニティバスや、半田市の地区交通バス・おでかけタクシー事業等の動向を確認するとともに、各交通会議の機会を通して、今後も周辺市町との連携を進めていく。	●住民アンケート調査のニーズ分析をふまえた対応 ・住民の行動範囲・利用する商業施設・病院の場所について、半田市やその他知多地域の利用が一定程度みられ、広域に及ぶ。一方、公共交通の移動に不便を感じる割合が、35%見られた。不便を感じている割合は、前回調査から改善していない。 ・住民ワークショップにおいて、アンケート結果を共有し、将来の公共交通の姿について協議し、その結果を、次期公共交通計画に反映する。 ●住民ワークショップを通した公共交通の有り方について ・住民アンケートから、コミュニティバスや接続タクシーに対する利用実態、ニーズに関して世代別の傾向が分かれた。 ・住民ワークショップの開催を広く周知し、将来の公共交通の改善に向けて、通勤通学/高齢者等、誰向けに拡充するか、バスとタクシー別の改善内容等、WSにて議論することとする。 ●交通会議でのPDCA ・住民ニーズを反映した新しい地域公共交通計画の策定に向けた検討を進める。 ・計画の見直しと左記の事業評価を通して必要に応じた事業改善を行う。 ●周辺自治体等との連携 ・常滑市コミュニティバスグルーンの制度変更の動向を確認しながら、武豊町民への周知を行う。

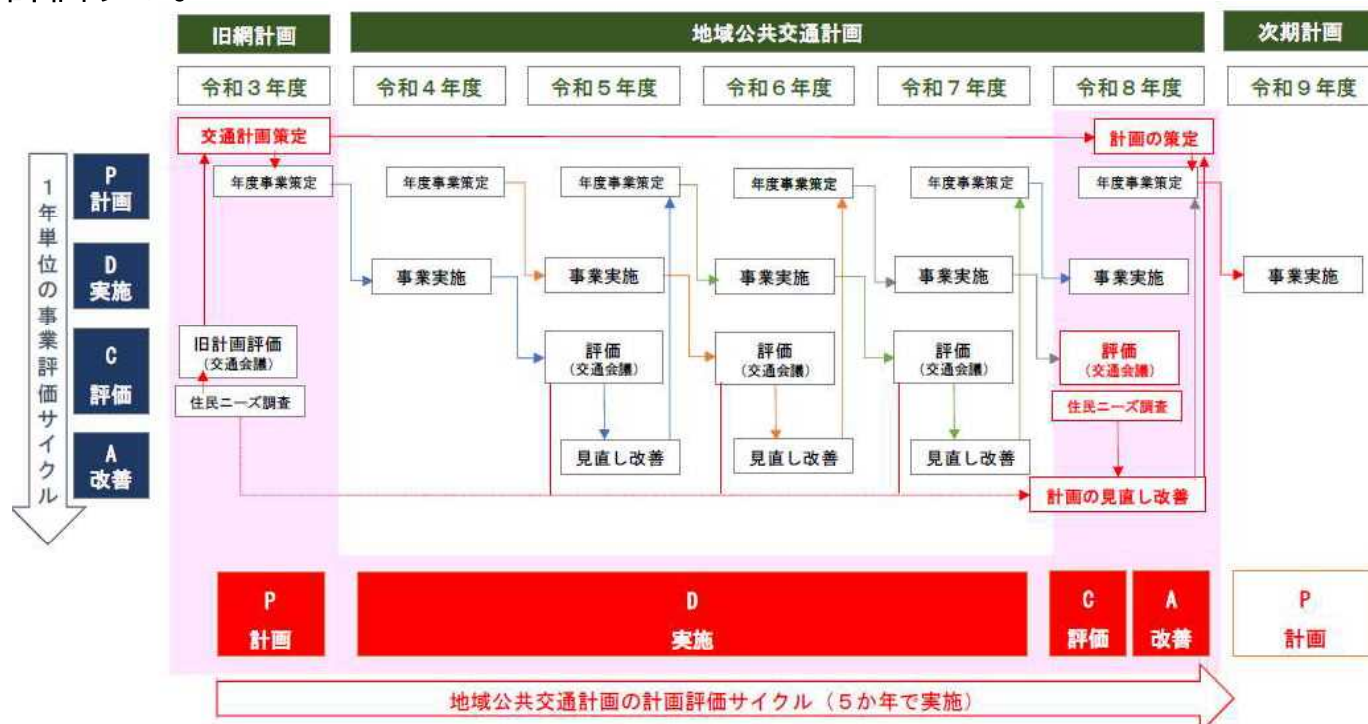
前々回の二次評価結果 (6年3月21日通知)	事業評価結果の反映状況 (具体的対応内容)	今後の対応方針
●令和5年度二次評価(R6/3/21通知) <評価できる取組> ・路線再編や電気バスの導入といったハード施策からソフト施策まで多くの取組が実施されており、これらの取組が実績にも現れていることを評価します。 ・コミュニティバスぬり絵の車内掲示といった公共交通ファンの増加が期待される取組を実施されていることを評価します。 ・コミュニティバスの年末年始運行の決定や接続タクシー制度の見直しなど、住民要望やワークショップでの意見等を反映した取組が実施されていることを評価します。 <期待する取組> ・接続タクシーについては、困っている人を減らすことを目指し、どのような利用者がどのくらいの距離で利用されているかなど詳細分析を進め、接続タクシーを利用してもらいたい層に利用してもらっているか、そのような層に利用を促しているかを確認し、周知や利用促進に努められることを期待します。 ・運転免許返納者・70歳以上の高齢者に対する無料乗車券の交付については、高齢者の外出が増え、健康増進や経済効果につながったなどクロスセクター効果の把握や分析についても検討されることを期待します。 ・公共交通のメリットに係る情報発信については、公共交通を利用してもらいたい層は幅広いため、広報誌を見る層以外にも届くような取組を期待します。 ・広域的な交通ネットワークの確保維持について、引き続き、周辺市町と連携しながら取組を進められることを期待します。	●接続タクシー制度について ・地域内移動サービスである接続タクシーは大幅な増加はしていないが、過去に利用していなかった登録者が利用するなど、新たな利用が見られ始めている。 ・令和5年度の登録者アンケートと令和6年度の住民アンケートも基礎資料とし、利用状況を確認しつつ、将来に向けて利用しやすい制度となるように、引き続き検討する。 ●無料乗車券の交付によるクロスセクター効果の把握や分析について ・令和6年度実施の住民アンケートにて、コミュニティバスや接続タクシーを利用することにより感じられた変化(安全面や健康面等)を尋ねることとしている。 ●公共交通のメリットに係る情報発信について ・令和6年7月1日に武豊町の公式LINEが大幅にリニューアルされた。今後は利用者が多いLINEも活用し、情報発信をする。 ●広域的な交通ネットワークの確保維持について ・地域等から要望が多かった、常滑市コミュニティバス「グリーン」の停留所について、常滑市との調整により3か所新設した。今後も周辺市町との連携していく。	●交通会議でのPDCA ・各アンケート調査をふまえ、住民ニーズを反映した新しい地域公共交通計画の策定に向けた検討を進める。 ・計画の見直しと左記の事業評価を通して必要に応じた事業改善をする。 ●コミュニティバス・接続タクシー事業 ・コミュニティバスについては、過去最多の利用者数となったが、利用状況を確認しつつ、利用促進を図る。 ・接続タクシーについても、利用状況を確認しつつ、高齢者の集会等に出向き、継続的な周知活動を実施する。 ・各アンケート調査結果を踏まえ、今後の取組み、将来の在り方について検討していく。 ●公共交通のメリットに係る情報発信 ・現状は限られた情報発信ツールであるが、幅広い層に対して情報発信ができるように努める。 ●周辺自治体等との連携 ・引き続き周辺市町と広域的な交通ネットワークを意識した情報交換や連携を図る。

<PDCAの進め方>

- ・地域公共交通計画の進行管理は、計画期間の5カ年を通してPDCAを行う。
- ・各年度は、地域公共交通会議において各年度事業の計画を設定し、事業の進捗状況と計画の数値目標である利用者数等を通して、計画の進捗を評価する。

<協議会の開催状況>

- ・年間3回のペースで開催。
- ・交通計画を策定し、年度事業の協議、事業進捗の評価・確認を進めている。



回数（実施日）	進捗管理に関する主な報告・協議事項	主な実施内容
第48回会議 （令和6年12月10日）	・住民アンケート（集計速報値）について ・令和6年度の自己評価案および地域公共交通計画の評価結果案について	・住民アンケートの速報 ・令和6年度の自己評価および地域公共交通計画の評価結果案の協議
第49回会議 （令和7年3月6日）	・令和7年度事業計画案の協議 ・住民アンケート調査結果について ・コミュニティバス停留所（3カ所）の移設	・令和7年度の事業計画に係る協議 ・住民アンケート結果の確認協議 ・地域要望等を受けた停留所位置の変更確認
第50回会議 （令和7年6月20日）	・令和6年度の事業報告・決算報告 ・令和5・6年度確保維持改善事業の二次評価 ・住民ワークショップの開催計画について ・令和8年度確保維持改善計画（案）	・二次評価結果の共有 ・令和8年度の確保維持改善計画案の協議と地域間幹線系統と地域内フィーダー系統の目標設定に係る協議

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年12月10日

協議会名: 武豊町地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域間幹線系統

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
【補助対象となる事業者名等の名称を記載】	【系統名・航路名・設備名、運行(航)区間、整備内容等を記載(陸上交通に係る確保維持事業において、車両減価償却費等及び公有民営方式車両購入費に係る国庫補助金の交付を受けている場合、離島航路に係る確保維持事業において離島航路構造改革補助(調査検討の経費を除く。)を受けている場合は、その旨記載)】	【事業評価の評価対象期間において、前回の事業評価結果をどのように生活交通確保維持改善計画に反映させた上で事業を実施したかを記載】	A・B・C評価 【計画に基づく事業が適切に実施されたかを記載。計画どおり実施されなかった場合には、理由等記載】	A・B・C評価 【計画に位置付けられた定量的な目標・効果が達成されたかを、目標ごとに記載。目標・効果が達成できなかった場合には、理由等を分析の上記載】	【事業の今後の改善点及びより適切な目標を記載。改善策は、事業者の取り組みだけでなく、地域の取り組みについて広く記載。特に、評価結果を生生活交通確保維持改善計画にどのように反映させるか(方向性又は具体的な内容)を必ず記載すること。】 ※なお、当該年度で事業が完了した場合はその旨記載
知多乗合株式会社 (令和4年10月から令和7年9月まで運行)	赤ルート(コミュニティバス)	●広域的な交通ネットワークの確保維持について ・常滑市コミュニティバス「グリーン」の停留所について、本町のバス停留所の移設に際しては到着時間の重複を避けるようダイヤの改正を行うなど、周辺市町との連携を行った。 ●利用方法を町民に周知する交通系ICカード決済端末導入、バスロケーションシステム導入の際は町広報誌にて周知し、利便性が上がったことをPRし、利用者数増加につなげた。	A 計画通り事業は適切に実施されている。	A 令和4年10月より、ルートの見直しを実施。北部への延伸によりカバーエリアを増加し、新たな駅や医療機関、公共施設等と接続することにより、路線の機能・役割とサービス水準を上げた。また、高齢者への無料乗車券交付事業を継続実施した。その結果、過去最多の利用者数であった前年度を更に上回り、目標値も達成した。 赤ルート 目標: 59,300人 実績: 66,857人	●交通会議でのPDCA ・各アンケート調査をふまえ、住民ニーズを反映した新しい地域公共交通計画の策定に向けた検討を進める。 ・計画の見直しと左記の事業評価を通して必要に応じた事業改善をする。 ●コミュニティバス・接続タクシー事業 ・コミュニティバスについては、過去最多の利用者数となったが、利用状況を確しつづ、利用促進を図る。 ・接続タクシーについても、利用状況を確しつづ、高齢者の集会等に出向き、継続的な周知活動を実施する。 ・各アンケート調査結果を踏まえ、今後の取組み、将来の在り方について検討していく。 ・ワークショップでより具体的な利用者の要望を聞き取り、改善に向けて検討する。 ●公共交通のメリットに係る情報発信 ・現状は限られた情報発信ツールであるが、幅広い層に対して情報発信ができるように努める。 ●周辺自治体等との連携 ・引き続き周辺市町と広域的な交通ネットワークを意識した情報交換や連携を図る。

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和7年12月10日

協議会名:	武豊町地域公共交通会議
評価対象事業名:	生活交通確保維持改善計画に基づく事業(地域間幹線系統)
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	■武豊町地域公共交通計画より抜粋(R4/4策定) <将来像> 誰もが安全・安心で快適に移動できるまち <基本方針> ・市街化区域内での交通サービスの確保維持 ・ニーズが認められたエリアでの交通サービスの提供 ・公共交通を活用する生活スタイルへの転換 ・総合的な移動サービスの提供(地域協働) ・時代の変化に対応した公共交通サービスの検討 <計画の目標> コミュニティバスの利用者数(1年間でコミュニティバスを利用した人数) 72,000人(令和7年度時点)

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年12月10日

協議会名: 武豊町地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
【補助対象となる事業者名等の名称を記載】	【系統名・航路名・設備名、運行(航)区間、整備内容等を記載(陸上交通に係る確保維持事業において、車両減価償却費等及び公有民営方式車両購入費に係る国庫補助金の交付を受けている場合、離島航路に係る確保維持事業において離島航路構造改革補助(調査検討の経費を除く。)を受けている場合は、その旨記載)】	【事業評価の評価対象期間において、前回の事業評価結果をどのように生活交通確保維持改善計画に反映させた上で事業を実施したかを記載】	A・B・C評価 【計画に基づく事業が適切に実施されたかを記載。計画どおり実施されなかった場合には、理由等記載】	A・B・C評価 【計画に位置付けられた定量的な目標・効果が達成されたかを、目標ごとに記載。目標・効果が達成できなかった場合には、理由等を分析の上記載】	【事業の今後の改善点及びより適切な目標を記載。改善策は、事業者の取り組みだけでなく、地域の取り組みについて広く記載。特に、評価結果を生活交通確保維持改善計画にどのように反映させるか(方向性又は具体的な内容)を必ず記載すること。】 ※なお、当該年度で事業が完了した場合はその旨記載
知多乗合株式会社 (令和4年10月から令和7年9月まで運行)	青ルート(コミュニティバス)	●広域的な交通ネットワークの確保維持について ・常滑市コミュニティバス「グリーン」の停留所について、本町のバス停留所の移設に際しては到着時間の重複を避けるようダイヤの改正を行うなど、周辺市町との連携を行った。 ●利用方法を町民に周知する交通系ICカード決済端末導入、バスロケーションシステム導入の際は町広報誌にて周知し、利便性が上がったことをPRし、利用者数増加につなげた。	A 計画通り事業は適切に実施されている。	A 令和4年10月より、赤ルートの見直しを実施。北部への延伸によりカバーエリアを増加し、新たな駅や医療機関、公共施設等と接続することにより、路線の機能・役割とサービス水準を上げた。 また、高齢者への無料乗車券交付事業を継続実施した。 その結果、過去最多の利用者数であった前年度を更に上回り、目標値も達成した。 青ルート 目標:32,200人 実績:34,388人	●交通会議でのPDCA ・各アンケート調査をふまえ、住民ニーズを反映した新しい地域公共交通計画の策定に向けた検討を進める。 ・計画の見直しと左記の事業評価を通して必要に応じた事業改善をする。 ●コミュニティバス・接続タクシー事業 ・コミュニティバスについては、過去最多の利用者数となったが、利用状況を確認しつつ、利用促進を図る。 ・接続タクシーについても、利用状況を確認しつつ、高齢者の集会等に出向き、継続的な周知活動を実施する。 ・各アンケート調査結果を踏まえ、今後の取組み、将来の在り方について検討していく。 ・ワークショップでより具体的な利用者の要望を聞き取り、改善に向けて検討する。 ●公共交通のメリットに係る情報発信 ・現状は限られた情報発信ツールであるが、幅広い層に対して情報発信ができるように努める。 ●周辺自治体等との連携 ・引き続き周辺市町と広域的な交通ネットワークを意識した情報交換や連携を図る。

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和7年12月10日

協議会名:	武豊町地域公共交通会議
評価対象事業名:	生活交通確保維持改善計画に基づく事業(地域内フィーダー系統)
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	■武豊町地域公共交通計画より抜粋(R4/4策定) <将来像> 誰もが安全・安心で快適に移動できるまち <基本方針> ・市街化区域内での交通サービスの確保維持 ・ニーズが認められたエリアでの交通サービスの提供 ・公共交通を活用する生活スタイルへの転換 ・総合的な移動サービスの提供(地域協働) ・時代の変化に対応した公共交通サービスの検討 <計画の目標> コミュニティバスの利用者数(1年間でコミュニティバスを利用した人数) 72,000人(令和7年度時点)